

5月記者懇談会

令和7年5月22日(木)

13時30分～14時10分 203会議室

出席者：みのわ新聞、長野日報、伊那ケーブルテレビ、信濃毎日新聞、中日新聞
事務局：唐澤、鈴木、小笠原、濱

町長月間予定（総務課）

○月間行事予定の説明

町の主なトピックス（担当課PR分）

○地球・環境・未来フェス in みのわについて（総務課ゼロカーボン推進室）

○女性のための働きやすい環境づくり補助金について
（くらしの安全安心課多文化共生・男女共同参画推進室）

○令和6年度移住定住施策実績について（企画振興課みのわの魅力発信室）

町長コメント

1 地球・環境・未来フェス in みのわについて (総務課ゼロカーボン推進室)

〇概要

別紙資料にて説明

資料

〈特集1〉箕輪町発足70周年記念事業

地球・環境・未来フェス in みのわ

(箕輪町発足70周年記念事業)

令和7年 7月5日(土)～17日(木)
9:30～16:00

会場 文化センター、交流センター、交流広場、役場ソーラーカーポート

★は要事前申込(6/1～受付) ★は参加費・送料等無料

1 見て触れて感じる 学びのコーナー

恐たまと一緒にSDGsを学ぶパネル展示 7/5～7/17

- ごみ削減啓発・映像放映・パネル展示等 7/5～7/17
- EV(電気自動車)+パワームーバー展示 7/5-7/12-7/13
- ソーラーカーポート等施設見学会 7/5-7/12
- SDGs等に取り組む町内企業の活動等展示 7/5-7/17
- デジタル地球儀「スフィア」で見る地球の今・未来 7/8-7/17

2 親子体験コーナー

SDGs親子体験(おえかきパラダイス)

子どもから大人まで夢中になる、楽しみながら学べる新しいおえかき体験 7/5 9:30-11:00-13:00-14:00-

STEP1 紙に塗り書きして STEP2 スキャンすると... STEP3 画面の中で動かす!

自分の描いた絵やめり絵が画面の中を動き回り!

- 70周年記念スタンプラリー 7/5-7/12-7/13
- 木工体験講座(箸づくり・新割り体験) 7/5
- 身近な昆虫観察会(郷土博物館周辺) 7/5AM
- EVゴーカート 7/5
- 環境マークでお買い物ビンゴ 7/12-7/13
- ふわふわドーム 7/12-7/13
- 真輪ゴムともみじ湖発電所探検ツアー 7/12

3 講演会と発表のコーナー

7月5日(土) 【第一部】12:00～受付開始

- 町内小学校SDGsの取組発表
- 基調講演：法政大学 茅野哲秀教授

【第二部】14:30～受付開始

- 記念講演：気象予報士 天達史史さん「大気の達人 天達がある地球の今」(事前申込：0265-70-6556)

7月13日(木) 【第三部】9:00～受付開始

- 気候市民意識の成果発表、パネルディスカッション
- 町内小学校のSDGsの取組発表

【第四部】12:00～受付開始

- 記念講演：気象予報士・防災士 久保井朝美さん「地球温暖化と未来の天気-SDGsに取り組む」(事前申込：0265-70-6556)

【第五部】9:00～受付開始

- エシカル消費大推進会(第四部の記念講演会発表者懇話会)

特別「みのちゃんポイント3万円分」その他すずらんソフト、ながたの福田豚券、みのちゃんポイント1,000円分など多数当たるかも!

参加者特典(第一部、第三部)

町発足70周年記念企業協賛トートバッグ、ミニまわりの種などをプレゼント! 福豆配「OKIPPA」(5千円相当)が抽賞で当たる!

第二部・第四部の申込先 (電話)0265-70-6556 (6/1～)

協力：徳州大学グリーン社会協賛機構・(一社)長野県環境安全協会(長野県地球温暖化防止活動推進センター)

町発足70周年記念事業 中学校での特別講演会の開催について
 演題「地球温暖化を食い止めよう! ゼロカーボンシティをめざして」
 日時：5月27日(火) 13:30～15:00 場所：箕輪中学校 社会体育館 対象：1年生・3年生
 主催：箕輪町(総務課ゼロカーボン推進室)・箕輪町教育委員会(学校教育課)

総務省
MIC
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

地域脱炭素アクション 気候変動の理解 SDGsのまちづくり

堅達京子 (げんだつ きょうこ)

株式会社NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー



〇登壇者情報
所在地
東京都渋谷区

略歴
 1965年、群馬県永平寺町生まれ。早稲田大学第一文学部・ソルボンヌ大学留学を経て、1988年、NHK入局。報道番組のディレクターとして、クロスアップ現代やNHKスペシャルなどを制作。2009年よりプロデューサー・NHK環境チャンネルの副社長兼責任者を務め、気候変動や脱炭素、SDGsなどをテーマに数多くのドキュメンタリーを制作。2021年、NHKエンタープライズに転籍。NHKスペシャル「2030 未来への分岐点」『洪水策一に学ぶSDGs』「1.5℃の約束 いますぐ動こう、気温上昇を止めるために」BS1スペシャル「脱炭素へのロードマップ ビジネス界1.5℃目標への挑戦」などを制作。日本環境ジャーナリストの会副会長、環境省中央環境審議会部会委員、文部科学省環境エネルギー科学技術委員会専門委員、文部科学省ナノテクノロジー・材料科学技術委員会専門委員、世界経済フォーラム Global Future Council on Japanメンバー、福井県立大学客員教授、東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員、東京都再生エネルギー推進専門家ボード・コメンタリー。

〇地域脱炭素アクション 気候変動の理解 SDGsのまちづくり

取組の内容

株式会社エンタープライズで脱炭素、気候変動、SDGsなどをテーマに、地域での講演活動を行っています。2007年以降、NHKで環境分野を中心に数々のドキュメンタリーを制作し、NHKの環境キャンペーンの責任者やNHKエゴチャンネルの副社長兼責任者を務めた経験を活かし、2021年にNHKの関連会社であるNHKエンタープライズに転籍後は、民間会社としての事業の一環として、地域のリソースを活かすまちづくりを支援するための分かりやすい動画なども行っています。2023年度には、あわら市・加賀市地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業プロジェクトとして参加しました。




脱炭素や脱プラスチックについて出版し、講演を続ける

COP27など世界の気候変動対策の最新情報を取材

実績

主な番組に、NHKスペシャル「激変する世界ビジネス 脱炭素革命の衝撃」(2017)、「2030未来への分岐点 暴走する温暖化 “脱炭素”への挑戦」(2021)、特集「洪水策一に学ぶSDGs」(2021)、「1.5℃の約束 いますぐ動こう、気温上昇を止めるために」(2022/23)、BS1スペシャル「脱炭素へのロードマップ ビジネス界1.5℃目標への挑戦」(2023)、「脱プラスチックへの挑戦」(2019)

「気候町民会議 in みのわ」の開催について

日 時：5月31日（土）・6月14日（土）・6月28日（土）計3回 13:30～

場 所：産業支援センターみのわ 2階研修室

1 背景と目的

人為的な温室効果ガスの排出による気候変動は近年、国内外で異常気象による災害や海面上昇、農作物や生態系などに大きな影響を及ぼしています。2015年の国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の特別報告書は、今後「気温上昇を1.5度に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」としています。それに伴い、国では「気候非常事態宣言」が決議されるとともに、長野県でも「ゼロカーボン戦略」が策定されるなど、脱炭素社会への転換は、世界共通の喫緊の課題となっています。

箕輪町は自然が豊かなだけでなく、農業・製造業が盛んな、調和のとれたまちです。この豊かで魅力あふれる町を次世代に受け継いでいくことは、今を生きる我々一人ひとりの責務であることから、2022年に「地球温暖化対策実行計画」および「地球温暖化対策アクションプラン2022」を策定しました。箕輪町は、町民・事業者・行政など多様な主体が連携し、環境・経済・社会における気候変動の課題に取り組む、2050年までの二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指しています。

今回の「気候町民会議 in みのわ」は、近年欧州を中心に世界で広がっている無作為抽出型の気候市民会議*を箕輪町において実践するものです。長野県では松本市に続き、2番目の開催となる予定です。7月の箕輪町発足70周年記念イベント「地球・環境・未来フェス in みのわ」開催に合わせ、改めて町民・事業者の気候変動対策に関する意識の向上を図るとともに、箕輪町らしい多様な主体が一丸となった温暖化対策推進に向けた協働体制の在り方を、町民の皆様と共に考えることを、今回の町民会議では目的としています。

2 運営体制

2-1 参加者

箕輪町住民基本台帳から、16歳～70歳の方を対象に無作為抽出を行い、2000人の町民を対象に参加者募集の案内を送付し、案内に基づき参加表明をくださった方々及び箕輪町環境審議会委員等の皆様へ参加依頼を行いました。

無作為抽出からの参加表明者：26名

町依頼からの参加表明者：4名 計30名

2-2 箕輪町と信州大学による運営体制

「気候町民会議 in みのわ」は、箕輪町と信州大学グリーン社会協創機構が共同で運営します（主催：箕輪町、共催：信州大学グリーン社会協創機構）。信州大学グリーン社会協創機構の茅野恒秀特任教授は、科研費基盤研究（A）「気候民主主義の日本における可能性と課題に関する研究」（JP23H00526、研究代表者：三上直之・名古屋大学大学院環境学研究科教授、2023～2026年度）の研究分担者を務めており、気候市民会議に関する知見を蓄積しています。また、信州大学グリーン社会協創機構は、2024年度に松本市で開催された「気候市民会議まつもと」の実行委員を務めており、気候市民会議実施における知見を有しています。

2-3 情報提供者、ファシリテーター

気候町民会議では、質の高い情報提供が参加者の学びと対話の大きな前提となります。また、参加者による熟議をサポートするファシリテーターが欠かせません。ファシリテーターは、全体進行に関わる統括ファシリテーターと、参加者がグループ毎に意見交換を行う際に関わるグループファシリテーターを配置します。

情報提供者には気候科学者をはじめとして、気候変動に関する緩和策と適応策に関わる専門家をお招きするとともに、気候変動政策や対策に関わる行政機関や産業界、市民団体等からの情報提供を受けることとします。

情報提供者：

- ★気候科学に関する専門家
・浜田崇氏（長野県環境保全研究所自然環境部部長）
- ★気候変動緩和策に関する専門家
・茅野恒秀氏（信州大学グリーン社会協創機構特任教授）
- ★気候変動政策や対策に関わる行政機関、産業界、市民団体
・長野県 環境部ゼロカーボン推進課
・箕輪町総務課ゼロカーボン推進室
・公益財団法人 長野県産業振興機構 リサイクルシステム研究会
・NPO法人 上田市市民エネルギー

2-4 学生サポーター

少子高齢化の進んだ地方では、若年層の参加者が少なくなりがちです。しかしもとより、現下の気候変動問題とその緩和・適応のあり方は現代だけでなく将来世代のライフスタイルや生活設計に影響を及ぼすものです。そこで、「気候町民会議 in みのわ」においては、多世代の包摂や世代間の対話を推し進めるため、信州大学生を中心に、以下の役割を期待しつつ、自由な発想で「気候町民会議 in みのわ」の活動をサポートしていただくこととします。

- ・「気候町民会議 in みのわ」の学びと対話の過程に伴走すること。
- ・会議での学びを発表すること。
- ・会議でのメモ取りや各回アンケート調査の集計作業等に協力すること。

今回様々な学部、学年から10名が学生サポーターとして参加してくれる予定です。

3-2 各回の内容

会議は以下のスケジュールで、対面で開催します。

	日時	目的・実施内容
第1回	5月31日（土） 13:00～16:30	気候変動の現状と地域における対策について、専門家や行政の立場からの情報提供を受け、家庭・個人・事業者としてどのような行動が可能なかを考える ・気候変動の専門家および行政機関による情報提供 ・情報提供に基づく討議
第2回	6月14日（土） 13:00～16:30	上伊那地域での気候変動の現状や産業界の取り組みに関する事例を学び、家庭や地域社会、事業者がどのように連携し町全体で気候変動対策を進めるべきかを検討する ・気候変動の専門家および産業界からの情報提供 ・情報提供に基づく討議
第3回	6月28日（土） 13:00～17:00	市民団体による行政・産業界と連携したまちづくりの事例を学び、箕輪町ならではの気候変動対策推進体制に参加者自身の手で構想する ・市民団体からの情報提供 ・情報提供に基づく討議 ・一人ひとりの「ゼロカーボンアクション」の発表

※各回の記録について

OECD『世界に学ぶミニ・パブリックス』では、熟議プロセス成功の原則として、情報を誰もが簡単に入手できるようにしなければならないとしています。「気候町民会議 in みのわ」に関する情報や各回の開催記録は、箕輪町や信州大学グリーン社会協創機構のウェブサイトを通じて、一般に広く迅速に公表することとします。

※この取り組みの成果については、7月13日（日）午前9時30分から開催するフェス第3部パネルディスカッションの中で、白鳥町長に報告されます。

(担当) この事業につきましてはゼロカーボンシティ宣言から3年目を迎えるということでもう一度町民の皆さん、事業者の皆さんと今一度ゼロカーボンの取り組み等またSDGsの理念にもまずまちづくり等を考えていこうということで開催するものです。

今回は特に親子を主なターゲットにして企画しています。

本日ホームページで詳細を公表します。事前申し込みが必要なものについて、町民の皆さんは6月1日から、町外の皆さんについては6月9日から申し込みができる形で本日ホームページを公開します。

続いて、70周年記念事業の一環で中学校での特別講演会を開催します。演題は、地球温暖化を食い止めゼロカーボンシティを目指してということでNHKエンタープライズの堅達京子さんにご講演をいただきます。

もう一つ、「気候町民会議 in みのわ」を計3回開催します。無作為抽出型の気候市民会議が欧州方面で広がっており、長野県では昨年、松本市で取り組まれて県内では2例目で、今一度箕輪らしい多様な主体が一丸となった温暖化対策推進に向けた協調体制のあり方を主体的に検討していただくという形にしています。

町長より

7月5日から2週間かけてのイベントでありますけれども、県の元気づくり支援金を財源に協力をいただいて、かなり大きなイベントになっています。気候町民会議については、全県で2例目ということであり、26名の方々が目的意識を持ってこれに参加していただけるということは大変ありがたいと思っています。

全然町民のご協力がないとこのゼロカーボンは達成できませんので、そういった意味で大変大事にしたい会議になると思っています。

2 女性のための働きやすい環境づくり補助金について (くらしの安全安心課多文化共生・男女共同参画推進室)

○概要

別紙資料にて説明

資料

女性のための働きやすい環境づくり補助金

多文化共生・男女共同参画推進室

本年度で
事業終了

目的

町内に施設を有する中小企業者の皆様に対し、女性の方がより働きやすくなるような環境の整備を推進するための補助金

実績

2019年から事業開始し、累計24件の職場環境を改善

対象事業者

- (1) 町内に事業所又は事務所を有する事業主であること。
- (2) 過去に本補助金の交付を受けた者でないこと。
- (3) 実績報告までにイクボス・温かボス宣言書を提出できる者(既に町にイクボス・温かボス宣言を行った者はこの限りでない。)
- (4) 町税等に滞納がないこと。

補助対象事業

- (1) 女性専用施設整備(休憩室、更衣室又はトイレに係る工事であって、主たる工事が新設又は増改築であるもの)
- (2) 従業員の子育てに係る施設整備(授乳スペース又は託児スペースに係る工事であって、主たる工事が新設又は増改築であるもの)
- (3) 前文に類するものであって町長が特別に認めるもの

補助額

対象経費の1/2以内(上限30万円)



対象者 箕輪町内に施設がある中小企業者
(イクボス・温かボス宣言をさせていただける企業者)

- 事象実績**
- ・ 女性トイレの増築、洗面室の改築や新調
 - ・ 女性トイレの洋式化、水洗化
 - ・ 子連れ社員のためのキッズスペース整備
 - ・ 女性更衣室へのエアコン設置
 - ・ ロッカールーム新設
 - ・ 女性が駐車しやすくなるための駐車場拡張
 - ・ 安全性向上のための外灯設置
 - ・ 夜勤時の安全確保のための足元照明設置

問合せ先

0265-79-3154 箕輪町役場くらしの安全安心課
kurashi@town.minowa.lg.jp 多文化共生・男女共同参画推進室

(担当) この事業は女性の方がより働きやすくなるよう環境を整備するための補助金です。実績として2019年から開始し、累計24件4,000万円の事業費に対し、620万円の補助を行ってきましたが、開始当初から比較して、申請件数も下がっており、一定の環境整備が整ったとみなし、本年度終了予定です。

町長より

この取組みもだいぶ進めてきて、若干申込みが少なくなってきたこともあって予算の中で今回終了と思っていますが、女性用のトイレのないような事業所があり、そういったところに十分活用していただいたと思っています。今後も環境対策の取組みは必要ですので、引き続き考えてまいります。この事業としては、本年度事業終了とさせていただきたいと思います。

3 令和6年度移住定住施策実績について (企画振興課みのわの魅力発信室)

○概要

別紙資料にて説明

資料

令和6年度 箕輪町移住定住施策実績



移住者数

町が移住イベントや移住相談、空き家相談、各種補助金、移住体験住宅などの移住に関する事業を通して関与した移住者の数

R6	90人 県内67人(うち郡内48人)、県外23人
R5	134人 県内99人(うち郡内56人)、県外35人
R4	117人 県内94人(うち郡内80人)、県外23人

県外からの移住者の大半が、県外で開催された移住セミナーや町移住体験住宅利用者です。

移住体験住宅利用者数

南小河内で運営している
移住体験住宅の利用件数及び利用者数
施設は最短2泊3日～最長6泊7日まで利用でき、
滞在中は移住相談や町内案内、移住者交流等を実施

利用日数	202日
利用件数	39件
利用者数	89人
利用者の居住地	関東圏 東京都9、埼玉県3、神奈川県2、千葉県1 東海圏 愛知県6、岐阜県2 関西圏 大阪府6、京都府3、兵庫県6 その他 福岡県1

移住相談数

役場窓口、オンライン、移住イベントや相談会で相談を受け付けた件数

R6	174件
R5	119件
R4	79件



移住セミナー参加・開催 合計29回

各種移住セミナーや移住相談会への参加回数

県主催	11回
上伊那広域	2回
北部3町村	1回
町主催	12回 (オンラインセミナー11回、体験ツアー1回)
その他主催	3回

空き家・空き地バンク

空き家・空き地の売買または賃貸のバンク登録申請や登録物件の登録解除件数

空き家登録申請	33件 売買30件・賃貸3件
空き家登録解除件数	27件 売買21件・賃貸6件
空き地登録申請	6件 売買6件
空き地登録解除件数	0件 売買0件・取下げ0件

空き家・空き地バンクサイト公開物件(5/16現在)

空き家	17件 売買13件・賃貸4件
空き地	22件 売買22件・賃貸0件

空き家改修費等補助金：補助率1/2、上限40万円

定住する目的で町内の空き家を取得、または借りた方へ改修費用の一部を補助

R 6	18件	R 5	10件	R 4	14件
-----	-----	-----	-----	-----	-----



空き家片づけ事業補助金：補助率1/1、上限10万円

空き家バンク登録物件の片付け、または登録のために行う片付けを行う方へ費用の一部を補助

R 6	19件	R 5	30件	R 4	17件
-----	-----	-----	-----	-----	-----



空き家解体事業補助金

跡地を自身で利用する場合(補助率1/5、上限20万円)、空き地バンク登録する場合(補助率1/3、上限30万円)

町内にある昭和56年5月31日以前に建てられた空き家の解体を行う方へ解体費用の一部を補助

R 6	3件	R 4	11件 特定空き家 1件	R 3	15件
-----	----	-----	-----------------	-----	-----



若者世帯定住支援奨励金：基本額30万円～（条件加算あり）

町内に住宅を取得した40歳未満の若者世帯に奨励金を交付

R 6	59件 町内38件・郡内10件 郡外9件・県外2件	R 5	66件 町内44件・郡内15件 郡外9件・県外2件	R 4	69件 町内41件・郡内21件 郡外5件・県外2件
-----	---------------------------------	-----	---------------------------------	-----	---------------------------------

若者・子育て世帯移住定住促進家賃支援事業補助金

：補助率1/2、上限3万円/月、12か月

県外から町内へ移住し、上伊那区域内の企業に就労または起業する方の家賃を補助



R 6	4件 東京都 3件、愛知県 1件	R 5	0件 (令和5年10月～新設)
-----	---------------------	-----	--------------------

奨学金返還支援補助金：補助率1/2、上限15万3,600円/年、5年間（期間延長あり）

上伊那郡外から町内へU・Iターンし、上伊那郡内で就職・起業等をした40歳未満の方に奨学金返還の一部を補助

R 6	22件 継続申請 19件 新規申請 3件	R 5	25件 継続申請 15件 新規申請 10件	R 4	15件 継続申請 8件 新規申請 7件
-----	----------------------------	-----	-----------------------------	-----	---------------------------



就業・創業移住支援事業補助金：単身60万円、世帯100万円（条件加算あり）

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）、愛知県又は大阪府から移住し、県内で一定の就業又は創業をしようとする方に移住支援金を支給

R 6	5件 東京都 3件、神奈川県 1件 愛知県 1件	R 5	0件	R 4	1件 愛知県 1件
-----	--------------------------------	-----	----	-----	--------------



特定人材就労奨励金：補助額20万円～（条件加算あり）

上伊那郡外から町内へU・Iターンし、町内の特定施設に、
特定人材（社会福祉士、介護福祉士、看護師、保育士）として就労する方へ奨励金を交付



R 6	5 件	R 5	1 件	R 4	6 件
	看護師 4 件 保育士 0 件 社会福祉士 1 件		看護師 1 件 保育士 0 件		看護師 5 件 保育士 1 件



○町長より

コロナ明けから2年経ち、いわゆる移住ブームが若干下火になりつつあると感じています。

町とすると私は国が今進めようとしている2地域居住については、あまり積極的に考えていかないうもりではいしましたが、だいぶ法整備も出てきている状況があるので、2地域居住も含めて少し考えていく段階に入っているということが1点と、移住者が減ったのは町が関与した移住者が減ったということであり、昨年度箕輪町の人口動態を見ると、社会増減は大きくプラスになっていて、若干上伊那の中の動きが変わってきました。

それは伊那市が相当頑張っていることですが、伊那市の行っている事業がかなりハードな事業になっており、動きが私どものところとかだいぶ変わってきていて、その間に挟まっている村がだいぶ苦戦をするような状況になりつつありますので、これでどんな動きをこれからしていくのかなと思っています。郡内で行ったり来たりするのはあまり喜ばしいことではないですが、市町村レベルでこれはやむを得ないので、そういったことを考えていきたいと思っています。

それと実績が減った大きな原因に住宅価格が上がりまして、若者世帯が住宅建設予算の都合で移動できない部分が出てきていますので、今年度以降は去年の本来来るべき人が今年来るっていうことになると思いますので、回復するとは思っています。

町とすれば、相談会などには今まで以上に対応しながら、移住者を増やしていかなければいけない、転出入の社会増減はプラスにもっていきたいと思っています。

○質疑応答

（記者）移住体験住宅の利用者の方が実際に移住に進まれる割合や、どれぐらいの方が利用されてどれぐらいが移住に結びついているのかわかる数値があれば教えていただきたいです。

（担当者）令和6年度は89の方が利用しておりますが、その方が直接移住に繋がったところまでは至っていません。ただし、令和5年度に利用された方等が移住に繋がったという例もありますので、体験住宅を利用される方がこちらを利用して物件を探したり、移住を真剣に考えている方が利用していますので、少なからず移住には繋がっているかと思えます。

（町長）体験住宅を利用して空き家住宅探しをしているところがありますが、当町には利用者が望むような空き家が今少ない状況です。実際に体験住宅にしながら、上伊那全体を見ていると思われれます。今回空き家調査を行いますので、その調査をする中で都会の皆さんが利用しやすい、注目しやすい空き家というものをピックアップして、相談会に応じていく必要があると思っています。

す。

住宅探しで町内のみの物件を見ているのではないと思いますが、逆に伊那にいながら箕輪の物件を見てもらうことも当然ありますので、広がりがあることについてそれはそれでいいと思います。

○町長コメント

5月20日火曜日のクマの安全点検についてそれぞれ皆さん報道していただきありがとうございました。

現地確認が終わりまして、地域の皆さんに誘因物の除去をすることが前提というお話をさせていただき、場所等が決まってきましたので、これから補助事業を入れていきたいと思っています。

そもそも行政レベルでやるかどうかという問題は若干ありますが、今のクマの状況から見ますと、町としても支援せざるを得ない、支援した方がいいと思いますし、緊急のときはまた別ですが、今担当課の方で箇所づけと金額を決めていますので、また決まった段階で報道できると思います。

6月議会がこれから始まってまいります。

6月ですので、大きな議案はないですが、一点懸案でした障がい者のグループホームについて開設の方向で提案をさせていただきたいと思っています。

これは長い間、8年もかかってここまできていまして、本来ですと沢の町営住宅の跡地に公的な団体がグループホームを作るということを前提にしながら議論をしてきましたが、その団体も建設ができないという状況の中で、民間団体であっても町として支援をしたいということです。

それは上伊那北部、この地域にグループホームが非常に少ないということもあって、町としても障がい者団体の要望等も踏まえながら、グループホームを設置したいという願いの中で実施をまいりました。

実はグループホームの国庫補助金、県補助金というのがほとんど取れない状況にあって、なかなか支援を補助事業としてはできないため、町営住宅の跡地を無償で貸し付けるという方策を取らせていただきたいと思います。

普通そういった場所に無償ということはないですが、そういった場所で新たに建設をする皆さんに支援をさせていただきたいということで、これは議会の同意がないとできませんので、6月議会に上程をさせていただきたいと思っています。

新たに建設をされるのは町内の株式会社煌めきです。

就労継続支援B型事業所を運営しているところですが、今回グループホームを実施するという事で対応させていただきます。

ぜひ議会の皆さんにもご理解をいただいて、株式会社であります。町として支援をしていきたいということで審議をいただきたいと思います。

障がい者の皆さんまた障がい者の親の皆さんも、高齢化が進みまして、障がい者の皆さんの今後を心配している部分もありますので、できる限り早くグループホームの設置をとっています。